

## 汚染水と福島第一原発

### ◆「汚染水問題」とは何か

原子力施設には放射性物質を環境に出さない法的責任がある。放射性物質とは、カドミウムや水銀や鉛など同様の環境汚染物質であり、人の健康にも重大な影響があるからだ。しかし東京電力は福島第一原発において汚染物質の封じ込めに失敗した上、新たな危機を招きかねない現場状況さえ生み出しつつある。

原子力事業者として最低限の義務さえ果たすことが出来ない事態に陥っている東京電力は、環境中に放出する際に放射性物質の濃度が法令限度や暫定基準(勝手に決めて規制庁に認めさせたお手盛り基準値だが)を下回ったことを「確認」すれば、何でも放出して良いことにした。背に腹は替えられぬということだが、これでは管理放出にさえなっていない。

これでは「柏崎刈羽原発の再稼働」どころではない。今後事故対策に失敗すれば3・11の再現になりかねない状態だ。次の災害は大規模海洋放出が懸念される。

地上に林立するタンク群のうち、配管を含めて強度に問題があるものが多数ある。そのうえタンク周辺や配管(というよりもビニールホース同然のものもある)は強力な放射線を発しているため、漏えいがあっても簡単に補修はできない。大勢の被曝労働者が発生するからだ。

配管表面160ミリシーベルト/時などがざらにある。高

### 目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1 面 汚染水と福島第一原発◆山崎久隆
- 2 面 【連続シンポ第3回】「11/30・デマにまみれた安倍政権の原発再稼働暴走を許すな!」にご参加を!◆海棠ひろ
- 12・1 シンポジウム「このままでいいのか わたしたちが選ぶ〈未来〉は?」◆松田健二
- 3 面 《状況批評》佐伯啓思の憲法論を読む◆栗原幸夫
- 4 面 生活保護法改悪、保護基準切り下げにNO!  
11・13院内集会報告◆国富建治  
憲法を読む『戦争とたたかう』(水島朝穂著、岩波書店現代文庫)
- 5 面 反改憲ニュースクリップ
- 6 面 私も一言(185)骨のゆくえ◆小見憲  
集会・行動情報(11/24~12/4)

いところでは2000ミリシーベルト/時などという場所もあるという。

事故の収束どころか、現場の実態さえつかみ切れてはいない。事故は現在進行形であり、「汚染水流出」などと現状は変化しているが、3・11に始まった「放射能放出事故」は引き続いていて収束などしていない。

### ◆台風で危機的状況

10月には、台風が来る度に福島第一原発の現場では汚染水と雨水が混じり合って流出していた。その行き先は紛れもなく「海」であり、「コントロールされている」専用港ではない。規制庁も16日の台風に伴う雨水の溢水に対しては、後追いで東電の放出を容認している。

さらに台風が接近した20日にはベータ線核種を、分析ではなく測定器を使って簡易測定だけして放出した。こんな方法で正確な放射エネルギーが分かるわけがないので、事実上の無管理状態になったことになる。

現場の労働者は、手に負えない汚染水問題の前に翻弄されているように見えるが、強い放射線環境下で十分な人員も資金もないので、誰がやってもうまくいくはずがない。2年半前から多くの科学者や市民からも指摘され続けてきた汚染水問題は、巨額の資金投入を嫌った経営層により今日まで事実上放棄されてきた。

台風程度でも危機的状況になるのは、現場を知っているならば当然予想できたことであり、これを防がなかった経営者の責任は極めて重い。

### ◆分社化ではなく破たん処理を

東京電力が敢えて、ひどい対応を繰り返し「見せつけた」結果、与党から福島第一原発の分社化案なるものが出てきた。今の東電に任せておけば極めて危険だからという理由だろう。それは「相手の思う壺」にはまるだけである。破綻企業が不良債権処理のために税金投入を前提として分社化を推進しようとしている。そんな「ご都合主義」が通るわけがない。

原発の推進は、電力会社の経営責任において実行された。さらに安全対策を疎かにしてきたのも経営層の責任だ。まず、東京電力を破たん処理し、旧経営層も含む役員と、銀行や株主などの債権者に応分の責任を取らせることが前提だ。その後福島第一原発を取り扱う廃炉機構を国が作る。これは同じく原発を無責任に推進してきた国の責任を果たすためだ。それが無ければ、誰も責任を取らない無法地帯になってしまう。(山崎久隆/たんぼぼ舎)

## 【連続シンポ第3回】「11／30・デマにまみれた安倍政権の 原発再稼働暴走を許すな!」にご参加を!

11月14日付け朝日新聞に「柏崎刈羽本格審査開始決定」の記事が載った。東電福島第一原発の事故処理がまったく進んでいないなかで、なぜ?? その大きな理由が東電の資金繰り問題であることはすでに明らかになっている。年末に合計5000億円の借り入れ+借り替えを無事済ませるためには、何が何でも原発再稼働を決め、黒字化への道筋を示したいというのが東電の思惑だ。

しかし原子力規制委員会が再稼働準備に着々と加担するその根元には、当然安倍政権の思惑もあることも押さえておかななくてはならない。「できるだけ原発依存を減らしていく」と言いつつ、海外を飛び回っては原発輸出を取り決めてくる安倍首相。2020年オリンピック招致のプレゼンでは、「原発事故はコントロールされている」と明白なデタラメを国際社会に向けて発し、その後、福島第一原発の事故処理を猛烈に急がせ始めている。

福島原発事故緊急会議では、原発再稼働に反対する根拠を多くの人びとと共有するために、9月から連続シンポジウムを開催している。第1回は9月8日「それでもあなたは原発再稼働を認めるのですか?～穴だらけの規制、これで原発の安全は保たれるのか 安倍政権の暴走を許すな」、第2回は

10月27日に「拡大する汚染水漏れと被曝労働～再稼働なんてありえない」を開催した(この回で、東京新聞の山川剛史さんは、オリンピック招致決定後、原発労働のミスが多発している問題に触れ、「あのミスの増加は間違いなく国や東電からの『とにかく急げ!』のプレッシャーのために起きた」「要は安倍首相が約束したからだ」と指摘している)。

第3回は11月30日に「デマにまみれた安倍政権の原発再稼働暴走を許すな!—東京五輪招致・放射能汚染水・被曝労働・改憲」をテーマに開催する。武藤一羊さん(ピープルズ・プラン研究所)となすびさん(被ばく労働を考えるネットワーク)のお二人に発言をお願いし、武藤さんには「オリンピックをテコとした再稼働と改憲策動」と題して、安倍政権の国家体制づくりと原発問題について話していただく。なすびさんからは、「汚染水漏れと被曝労働」のテーマで、オリンピック招致決定以降さらに過酷な被ばく作業を強いられている労働者たちの問題を幅広くうかがう。

いま、安倍政権の再稼働暴走に抗うために、あらためて安倍政権そのものに焦点をあて、運動が何をどう主張していくべきかをみなさんと議論したいと思います。ぜひご参加ください。(海棠ひろ／福島原発事故緊急会議)

## 12・1シンポジウム「このままでいいのか わたしたちが選ぶ〈未来〉は?」

いま、諸階層・諸運動が互いの違いを留保しながらそれを超えて結びつくために共有すべき共通認識は何なのか、相互の矛盾を力に変え、多様な社会運動が連携するための共同の知恵とは何なのか、それを模索し見出すことが不可欠です。また、そのためには、現代世界の通念となっている既成の価値観を覆す新たな社会構想への理論的・実践的模索もまた必要不可欠です。私たちは、これらの課題を巡る討議の場を設けたいと考えました。そのために私たちは、12・1シンポジウム「このままでいいのかわたしたちが選ぶ〈未来〉は?」の開催を準備しています。志をともにして下さる方々に、集会の成功と目的の達成に知恵と力をお貸し下さることと、集会に参集され、討議に参加して下さいを心から訴えます。

(松田健二／12・1シンポジウム実行委員会)

日時:12月1日(日)10:00~17:30(9:30開場)

会場:明治大学リバティタワー16F1163教室(JR御茶ノ水駅下車5分)

参加費(資料代):1000円

映画上映とトーク 10:00~11:00 富田克也+相沢虎之助『Furusato 2009』(2009年/日本、提供:空族監督:富田克也)

第一部 講演:11:00~12:50

白井聡(文化学園大学教員)「純化する敗戦レジーム」/山口幸夫(原子力資料情報室共同代表)「原発依存に替わるオ

ルタナティブな社会」

第二部 報告と討議:14:00~17:30

大橋由香子(「SOSHIREN女(わたし)のからだから」メンバー)…「脱原発 運動と『母性』をめぐる」/菅野芳秀(山形・置賜百姓交流会世話人)「反TPP…農業・農村からのオルタナティブ」/柳 充(連帯労組関西生コン支部副委員長)「『共生・協同』社会をめざす労働運動」/豊見山雅裕(沖縄民衆連帯代表)「アジアから基地をなくそう!—沖縄連帯の活動から」/湯浅一郎(ピースデポ代表)「オスプレイと原発再稼働の関係」/新開純也(ルネサンス研究所)「原発と地域社会」

主催:12・1シンポジウム実行委員会 連絡先 090-4592-2845(松田)

呼びかけ人(50音順):天野恵一(福島原発事故緊急会議)/生田あい(変革のアソシエ)/伊藤誠(経済学者)/内田聖子(PARC事務局長)/生方卓(明治大学教員)/太田昌国(編集者)/大野和興(農業ジャーナリスト)/菅孝行(ルネサンス研究所)/菅野芳秀(山形・置賜百姓交流会世話人)/国富建治(「反改憲」運動通信)/白川真澄(ピープルズプラン研究所)/友常勉(東京外国語大学教員)/松田健二(ルネサンス研究所)/丸山茂樹(参加型システム研究所)/八木健彦(経産省前テントひろば)/湯浅 一郎(ピースデポ代表)

事務局から~

●次号(13号)は12月4日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。



憲法について語られた文章は山のようにある。それらのほとんどを私は読んでいない。だからここで取り上げるこの発言は、もしかしたら、最近の憲法論議のなかでは例外の、本筋から外れたものなのかもしれない。しかしこれは、18歳で「天皇の終戦」を体験し、その後の占領下での新憲法制定をめぐる論争を身近に見てきた私の記憶を、一気によみがえらせる契機になったのである。それは、京都大学教授・佐伯啓思の「日本人にとって憲法とは何なのか」(『新潮45』2013年8月号)だ。私とは異なるポジションにある人だが、あえていえば、「公論敵より到る」というおもいを禁じ得なかったのである。

佐伯さんはこう言っている。近代憲法は絶対王政を打倒した市民革命の産物だ。革命とは、旧体制を破壊した市民による権力の奪取である。一時的な無政府状態が生じ、この無秩序の中から市民は新たな政府を構成する。その新たな権力の正当化が近代憲法なのだ。主権とは、「何よりも『憲法制定権力』にほかならないのである。」そして次のようにつづける。「これが近代憲法の構造だとすれば、戦後日本の憲法が正当性をもたないことは明らかである。」「45年から52年まで日本は占領されており、主権国家ではなかった。主権をもたない国が憲法を創出するということは、ほとんど『憲法違反』である。」

そこで私は思い出すのだ。あのとき、あたらしい憲法の制定に強く反対した政治勢力があったことを。それは日本共産党だ。野坂参三は、46年6月28日の議会討論で、「私達は憲法についてこういう風な解釈を持っている。憲法なるものは、一国の社会的変革が一応完成した後に、この革新の獲得物を法律によって確保することである。(中略)まだこの憲法を作るべき条件が日本には十分に成熟していない、だからこれを延期すべきである」と言っている。共産党の立場は、1905年のロシア革命で、変革を途中で固定化してしまう「憲法のイリュージョン」に強く反対したレーニンに学んでいる。ともに成文憲法よりもそれが反映すべき現実の社会変革の方を優先せよ、という主張である。

これにこだわるのは、戦後憲法の正当性を否定した前に引用した文章につづけて佐伯さんがつぎのように言っていることに、私は同意できないからだ。「戦後日本の憲法が正当性をもたないことは明らかである。なぜなら、1946年の時点で、憲法を制定する主権者など日本のどこにもいなかったからである。これは『押しつけだからよくない』といった問題以前のことで、憲法を制定する市民などという主体が存在しなかったのである。」そしてさらに、「そもそも革命を経験していない国で近代憲法をもつことが可能なのか」と問う。

佐伯さんは良い提起をしてくれた。同じ土俵の上で、彼我の違いを明確に認識できるような問題提起はつねに歓迎だ。

まず後段の問いから考えよう。1945年10月4日、占領軍総司令部は日本政府にたいし、治安維持法、国防保安法、特高警察の廃止、政治犯の即時釈放、天皇制批判の自由を指令し、10日には獄中の政治犯全員が解放された。11日には、

男女同権、労働組合結成の奨励、教育の自由主義化、専制政治からの解放、経済の民主化が重ねて指令され、さらに12月9日には、「数世紀にわたる封建的圧政の下、日本農民を奴隷化してきた経済的桎梏を打破する」ための徹底的な農地改革が指令された。少年の私はこれらの日々を目くるめくような思いですごした。

専制的王権の否定、農地改革、政治・結社の自由、等々、このとき占領軍によって強行された政策は、絵に描いたような「近代市民革命」の獲得目標ではないのか。なぜ占領軍がこのような「革命」の先導者でありえたのか。それは彼らの最大の任務が、日本軍国主義の徹底的な粉碎、その社会的・物質的基礎を一掃することにあつたからだ。彼らの日本認識には、1930年代に達成されたマルクス主義の立場からの日本資本主義研究の成果がつよく影響していた。そしてそれらの占領政策への反映を理論的に主導した人たち(多くの非マルクス主義者を含む)は、後のマッカーシーによる「赤狩り」の犠牲者になった。

このような占領軍のイニシアチブではじまり、それに呼応して急速に盛りあがった大衆的な民主化の運動をどう評価するかという重要な論点が、佐伯さんの憲法論からはすっぱりと抜けてしまっているのだ。

しかしこの憲法が施行された1947年は、世界が冷戦に突入した年でもあった。米国にとっての敵は、日本軍国主義から共産主義に変わった。米国にとっての日本の戦略的位置も大きく変わりはじめた。憲法に規定された諸権利、諸施策は、それを実現する大衆的な運動の力がないかぎり、憲法はこの現実を覆い隠すイリュージョンの役割をはたすようになった。9条また然り。この憲法が掲げた9条は、日本の完全な武装解除と軍国主義の復活を阻止するという占領政策の最重要課題の「成文化」にほかならなかったのである。(独立した人民民主主義共和国をめざした共産党は、9条に強く反対した。)

このとき、日本人のなかにもう一度戦争をやろうと考えている者は、一人もいなかっただろうと私は思う。戦争はもうコリコリだった。武器はどこにもなかった。それは平和主義の理念というよりもただの現実だった。人びとは9条をそのようなものとして抵抗なく受けとった。それが憲法の中心的な理念になるのは、日本の再軍備に反対し、米国の軍事基地化に抵抗する広汎な民衆の運動によってである。この時はじめて、憲法は日本人自身の「憲法制定権力」、私の理解によれば、国家権力ではなく、国家の在り方を変える「構成的な力」(運動)をもったのである。

いま、憲法を擁護するとはどういうことなのだろうか。右派政権の改憲に反対することは勿論だが、同時に憲法の条項とそれが向き合っている現実との目のくらむほどの乖離を徹底的にあばき、この乖離した現実を憲法に近づける運動の一層の強化が必要なのだとおもう。それ無しには権力が恣意的にすすめる解釈改憲と闘うことはできないのではないだろうか。

# 生活保護法改悪、保護基準切り下げにNO!

安倍内閣は、さる8月に生活保護基準の大幅な引き下げ(平均6.5%、最大10%)に手をつけるとともに、今国会で生活保護法改悪を強行しようとしている。この改悪案は生活保護受給をいっそう困難にする措置が盛り込まれている。さらに10月には社会保障審議会・生活保護基準部会が再開されたが、そこでも住宅扶助、各種の加算措置、技能修得費等の見直しが図られている。

おりしも参院本会議で生活保護法改悪が可決され、衆院にまわされた(参院先議法案)11月13日、「STOP! 生活保護基準引き下げ」アクションが主催して、参院議員会館で院内集会「どこまでやるのか!? 弱い者イジメの生活保護『改悪』～生活保護水準引き下げ+生活保護法『改正』にNO!」が行われた。

雨宮処凛さん(作家)と河邊優子さんの(弁護士)の司会で進められた集会では、まず元生活保護受給者だった和久井みちるさんが自分の経験に基づいた「開会宣言」。和久井さんは、生活保護法改悪案で保護申請者の親族(扶養義務者)の調査、保護決定前の「通知」など、家族・親族に保護申請者の「扶養」を事実上義務付けるような項目が書かれていることを取り上げ、「私にも親族が30人以上おり、その人たちへの負担を考えれば保護申請を取り下げる圧力がかかる。扶養できないから保護申請をしないでくれ、という話になってしまう」と、問題点を指摘した。

基調報告は「生活保護をめぐって何が起きているか」と題して小久保哲郎弁護士が行った。小久保弁護士は「生活保護改革」を名目に、①「就労指導強化の局長通知」(求職活動が「不十分」だとされれば保護の停止)②生活保護「改正」案提出(申請手続きの厳格化、親族の扶養義務強化)③史上最大の生活保護基準引き下げ(平均6.5%、最大10%の引き下げ)、がセットで出されていることを指摘した。それはまさに憲法25条がうたう「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に裏付けられた生活保護の破壊であり、「自助努力」「家族の役割」を強調して、「個人としての人権の尊重」をないがしろにした自民党改憲草案の先取りなのだ。しかしさる10月31日になされた岸和田訴訟大阪地裁判決は、生活保護申請に当たって安易な切り捨て、行政の「水際作戦」を否定し、申請却下の取り消しを命じるという点で、重要な意義を持っていることを、小久保弁護士は訴えた。

集会では、全日本年金者組合、生活と健康を守る連合会。最低賃金訴訟原告、DPI日本会議、さくらんぼの会、研究者共同声明などから発言が続き、生活保護受給者当該にとどまらず、福祉切り捨て・生活破壊の安倍政治によって「生きる権利」を奪われようとしている人びとの怒りの声が渦巻いた。「弱い者イジメ」の安倍政治・憲法改悪を止める!

(国富建治/事務局)

## 憲法を読む

## 『戦争とたたかう』

水島朝穂 著

岩波書店現代文庫 1420円+税

この書には、「憲法学者・久田栄正のルソン戦体験」というサブタイトルがついている。軍隊に、戦争に巻き込まれることを心底忌避しなかった久田さんが召集され、満洲からフィリピン・ルソン島へと転戦させられ、地獄を見るような経験の後、生還して憲法学者となられた。「個人の尊厳」を犯す戦争、軍隊を徹底的に否定する教育を生進を行った久田さんに、水島さんがインタビューして作られたのが本書だ。久田さんが北海道教育大学を定年退官されてのち、勤務された札幌学院大学で、新任の水島さんと出会われた。久田さんはそれ以前に自費出版で『戦争と私——ルソン島における生と死』を出されていた。それを下敷きに、水島さんは久田さんの経験を綿密に検証し、日本軍の戦略やその破綻の情報から外れて彷徨ったジャングルの位置関係、戦線の推移を探りあてた。インタビューの問答の間に、話題の内容に沿って究明された事実が、同時進行の解説として加えられていく。

フィリピン戦に関する図書は数多く出版され、今ではほぼ全容を知ることができる。が、久田さんのようにどんなにマークされて苛められようとも、あくまでも軍隊に同化も同化のフリさえもせずに反軍隊、反戦、反天皇制を貫いた人は稀少も稀少。知恵を絞って、軍隊組織の中の細い細い通り道を辿り辿りして軍隊に殺されないで、平和憲法に辿りつくことができたことに思わず拍手を送った。人間的な感情を失わないで極限状態のなかで、周囲の兵、現地の住民へのまなざしを保てた人格に、水島さんも感動してこの書は生まれた。1987年に日本評論社から刊行されたものが、今年6月に現

代文庫から再刊されたものだ。

久田さんは敗戦後、ルソン島のカンルバン捕虜収容所(山下奉文大将もいた)に収容され、僅かに伝わる日本国からの戦後状況について討論を交わしていたが、「改憲」に関する情報はまだ届いていなかった。農地改革—小作人問題、男女平等—婦人参政権についてに関心が集まる中、彼の思考は日本社会の民主主義化を考え、その最終結論としての憲法改正に至った、とある。帰国して、改正案をみても九条以外は当たり前でしょう、と思った。九条の戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認という徹底した平和主義までは考えが至っていなかったのが飛び上がって喜んだとある。

久田さんは現行憲法のなかで十三条を最も重要視した。『すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については…最大の尊重を必要とする。』『一人の人間の生命もかけがえないものとして尊重する国家では、戦争は成り立たない。』と考え、戦争反対の根拠とした。「恵庭事件」の憲法訴訟に特別弁護士として出廷、各地で開かれる憲法関連の学集会にも労を惜しまず話しに行かれたと。1989年12月に逝去された。

久田さんは魅力的存在だが、水島さんのそれを引き出す力にも拍手を送りたい。ページ数は多いがぐんぐん引き込まれる。「強い日本」はありえない。日本国は久田さんの憂慮や批判に関わらず、変わらないできたのだから。

(梶川凉子/事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2013年11月1日～11月14日

## 特定秘密保護法案が審議入り

【11月1日】〈改憲手続法〉自民党の憲法改正推進本部が総会を開き、改憲手続法の改定原案を協議するも、了承を先送り。18歳以上への投票年齢引き下げに関し、国民投票で不正を行った18～19歳を少年法の保護対象外とし成人同様に処罰する規定を設けた事に対して、「18歳が犯罪者にされるような法律はだめだ」などと異論が噴出。〈集団的自衛権〉小松一郎内閣法制局長官が衆院国家安全保障特別委員会で、「現職の自衛官は文民である」との政府憲法解釈が後に変更された事例を挙げながら、「従前の（憲法）解釈を変更することが至当であるとの結論が得られた場合には、変更がおおよそ許されないことはないと考えられる」と答弁。〈日本版NSC〉国家安全保障会議（日本版NSC）設置法案をめぐり、民主党が衆院国家安全保障特別委員会に修正案を提出。NSC大臣会合（首相、官房長官、外相、防衛相）の議事録作成を義務づけるなどの内容。

【11月2日】〈日本版NSC〉政府が、国家安全保障会議（日本版NSC）の事務局となる国家安全保障局の初代局長に、元外務次官の谷内正太郎内閣官房参与をあてる方向で調整に入る。〈日露2+2〉日露で初となる外務・防衛担当閣僚会議（2+2）が東京で開かれる。アジア太平洋での海上安全保障の協力拡大を謳い、海上自衛隊とロシア軍でのテロ・海賊対策の共同訓練実施、日露海上幕僚協議の設置、日露サイバー安全保障協議の設置、国連平和維持活動（PKO）の情報共有などで合意した。

【11月5日】〈改憲手続法〉自民党の憲法改正推進本部が幹部会を開き、改憲手続法改定案に盛り込む投票年齢について、当面は20歳以上で据え置くことで一致。当初は18歳以上へ引き下げる方針だったが、党内の反発を受け方針転換した。〈日本版NSC〉日本版NSC設置法案をめぐって、自民、公明、民主3党の実務者が協議し、民主党が主張する修正に一部応じることで大筋合意。大臣会合の議事録作成を「検討する」との文言を付帯決議に盛り込む方向で調整する。〈婚外子差別〉自民党法務部会が、婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする規定を削除する民法改正案を了承。他方、出生届に嫡出子かどうかの記載を義務付けた規定を削除する戸籍法改正案は「司法が違憲判断したわけではない」などの反対意見が多く、了承を見送った。

【11月6日】〈改憲手続法〉公明党の井上義久幹事長が、自公両党の幹部会議で、改憲手続法改定案で自民が方針転換したことについて、「投票年齢の引き下げはすでに決めていること。それを元に戻すような話は納得できない」と批判。〈集団的自衛権〉「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）の座長代理を務める北岡伸一国際大学長が、懇談会が集団的自衛権の行使を全面的に容認する報告書を提出すれば、政府は2～3週間で憲法解釈変更の閣議決定を行うとの見通しを示す。他方、シーファー元駐日米大使が都内で開かれたシンポジウムで、集団的自衛権について「難しい問題に答えを出す時期が来た」と述べ、行使容認に踏み切るよう求める。

【11月7日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が総会

を開き、改憲国民投票の年齢を当面「20歳以上」とする改憲手続法改定案を了承。日本維新の会の中田宏国対委員長代理は、自民の改定案について「共同提出することもあり得る」と述べる。〈集団的自衛権〉政府が、年内を目指してきた集団的自衛権の行使を禁じる憲法解釈の見直しを来年夏に先送りする方針を固める。〈日本版NSC〉衆議院本会議で日本版NSC設置法案が可決、参議院へ送付。

【11月8日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法案が衆院国家安全保障特別委員会で実質審議入り。また、同法案と一括して、民主党提出の情報公開法改正案も実質審議入り。秘密保護法案を担当する森雅子少子化担当相は、「特定秘密」の指定対象に関し、「テロ防止のために警察が実施する原発警備計画は指定される」と発言。政党や各種団体の機関紙について、同法案で処罰対象としない「報道」に該当するとの考えを示す。捜査当局が報道機関に家宅捜索に入る可能性については否定。他方、維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が、法案について「感覚的に嫌だ。法律家として非常に（内容が）粗いと思う」と批判。

【11月11日】〈秘密保護法〉谷垣禎一法相が衆院の特定秘密保護法案の審議で、特定秘密が流出した場合に報道機関を家宅捜索する可能性について「具体的な事例に即して判断すべきもので、一概に言うことは難しい」と発言。8日の森雅子担当相の発言と矛盾。他方、安倍首相が「特定秘密に指定された文書等については、保存期間が経過したもの、満期を迎えたものは、他の行政文書同様、歴史的な文書として適切に扱われる」と述べ、指定解除後に公文書管理法が適用されるとの考えを示す。

【11月12日】〈秘密保護法〉毎日新聞が9、10両日に行った全国世論調査で、特定秘密保護法案について反対が59%、賛成が29%にとどまったことが判明。〈婚外子差別〉政府が、婚外子の遺産相続分を嫡出子の半分とする規定を削除する民法改正案を閣議決定。

【11月13日】〈秘密保護法〉衆院国家安全保障特別委員会で特定秘密保護法案について参考人質疑を行う。他方、民主党役員会で法案への対応を協議し、50項目にのぼる同法案の問題点を挙げた「論点整理」を作成。自民党と維新の会は法案修正協議を開始。維新の修正案は、1）特定秘密の指定期間を最長30年に制限、2）特定秘密の指定対象を絞り込む、3）指定できる政府機関を外務、防衛両省など12機関に限定、4）秘密指定の妥当性をチェックする第三者機関の設置など。〈集団的自衛権〉安保法制懇が第4回会合を開き、集団的自衛権の行使に地理的制限を設けるのは適切でないとの認識で一致する。〈生活保護〉参院本会議で生活保護法改定案が可決される。不正受給の罰則を「30万円以下」から「100万円以下」に引き上げ。受給者を扶養できない親族には、福祉事務所が理由の報告を求めることができるようになる。

【11月14日】〈秘密保護法〉みんなの党が特定秘密保護法案に対する修正案をまとめる。特定秘密の指定や延長、解除について、首相の同意が必要とし、内閣が情報を一元管理することが柱。

# 私も一言 185

小見憲 (山谷制作上映委員会)

## 骨のゆくえ

6月、「ガルシア・ロルカ生誕115年」という催しが広島のカフェ・テアトロアビエルトというスペースであった。太田昌国さんの熱演もあって(スペイン語でロルカの詩を吟じた見事な俳優デビュー?)、当日は満員の盛況だった。さて、少し呑みすぎの次の日、主催者のNさんを案内人として、船本洲治(1975年6月沖縄嘉手納基地ゲート前で、皇太子訪沖反対を叫びながら焼身自死)の墓参りを総勢8名で挙行政した。ちょっと書くのを憚るのだが、まあ現認しちゃったから書

くけれど、Nさん、勝手知ったる何とやらで、船本さんの墓の中を見せてくれて、「この船本が入ってる骨壺は沖縄のだから大きいんだよねえ」とか何とか……。

その時、ふっと思い出した。船本さんは29歳と若かったが、佐藤満夫(山岡強一とともに映画「山谷やられたらやりかえせ」の監督——西戸組組員により刺殺される)も若かった。享年37。小生すでに還暦を6つ超しているのに、今となつては滅茶苦茶。火葬された彼の骨。若く骨太だったこともあり、骨壺から溢れんばかりだった。それからのことは記憶にないのだが、ギュッ、ギュッと押し込んでしまったのだろうか。

歳をとると、えげつなくなっていく。妙な妄想まがいの画まで頭をよぎった。「みなさん、骨が余っていますので、供養ですから召し上がってください」。座頭市で有名なあの勝新太郎は、母親が死んだ時も、兄の若山富三郎が死んだ時も、その骨の小片を食べたという。そんなことを思い出したのだろうか。そういえば、山谷には「コツ通り」という日くあらげな所があるなあ。

## 集会・行動情報 11/24 ~ 12/4

▶ 11/24 (日) オスブレイは沖縄にも横田にもいない! 横田行動◆講演: 半田滋◆13:30開場◆16:00デモ出発◆福生市さくら会館(JR青梅線牛浜駅下車)◆横田行動実行委員会

■とめよう壊憲! 護憲結集をめざす神戸円卓会議パートⅢ〜愛知・長野・兵庫の経験から「明日」をさぐる〜◆パネリスト: 池住義憲(愛知)、竹内忍(長野)、佐藤三郎(兵庫)コーディネーター: 松本誠(市民まちづくり研究所)◆13:00〜◆兵庫勤労市民センター(JR兵庫駅下車)◆「護憲円卓」討論集会実行委

▶ 11/26 (火) さようなら原発1000万人署名提出行動 とどけよう! 脱原発の声を◆14:30〜院内集会/参議院議員会館B109(東京メトロ永田町駅、国会議事堂前駅下車)◆18:30集会/日比谷野外音楽堂(東京メトロ日比谷駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆デモ出発: 19:30◆「さようなら原発」一千万署名市民の会

▶ 11/28 (木) アジア記者クラブ11月定例会 秘密保護法と公安警察◆ピジター: 1500円、会員・学生・年金生活者・ハンディのある方: 1000円◆ゲスト: 原田宏二◆18:45◆明治大学リバティータワー13階1134教室(JR・東京メトロ御茶ノ水駅下車)◆明治大学軍縮・平和研究所、アジア記者クラブ(APC)

▶ 11/29 (金) 脱原発テント裁判第4階口頭弁論◆東京地裁前抗議集会・13:00◆第4回口頭弁論: 14:00、東京地裁103号法廷◆裁判報告集会・16:00◆参議院議員会館(東京メトロ永田町駅、国会議事堂前駅下車)◆発言: 満田夏花、木村結、武藤類子、河合弘之◆経産省前テントひろば、テントひろば応援団

■沖縄意見広告運動第5期出発関西集会 「オスブレインO! 辺野古移設NO!」の声を◆パネルディスカッション

ン: 山内徳信、安次富浩、武健一◆16:00◆協同会館アソシエ3階ホール(JR京都線東淀川駅、阪急千里線淡路駅下車)◆沖縄意見広告運動・関西事務所

▶ 11/30 (土) ヒロシマから死刑といのちを考えるシンポジウム〜死刑・原発・戦争〜◆資料代1000円◆13:00〜15:30 シンポジウム「日本における死刑の情勢、世界における死刑の情勢」特別報告: 平岡秀夫、シンポジスト: 平岡秀夫、川村湊、安田好弘◆15:45〜17:30 分科会①基礎講座「なんで死刑はイケンの?」②死刑確定者の再審請求における接見交通権③冤罪と死刑とマスコミ報道◆アステールプラザ4階大会議室(広島市中区加古町4-17)◆同シンポジウム実行委員会

■連続シンポ第3回: デマにまみれた安倍政権の原発再稼働暴走を許すな! —東京五輪招致・放射能汚染水・被曝労働・改憲◆17:00〜◆武藤一羊、なすび◆日本キリスト教会館4F(東京メトロ早稲田駅徒歩5分)◆主催: 福島原発事故緊急会議(※本文2ページ参照)

▶ 12/1 (日) シンポジウム「このままでいいのか わたしたちが選ぶ未来」は?◆12・1シンポジウム実行委員会(※本文2ページ参照)

▶ 12/2 (月) 韓進重工業クレーン籠城309日 キムジンスクさん東京講演会◆1000円◆開演18:30◆文京シビックセンター26階スカイホール(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆カンジンスクさん東京講演実行委員会

▶ 12/4 (水) 辺野古への基地建設を許さない! オスブレイの沖縄配備撤回! 12・4集会◆会場費500円◆沖縄からの訴え: 山城博治(沖縄平和運動センター議長)◆18:30開始◆全水道会館(JR総武線・都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆フォーラム平和・人権・環境、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

▶「反改憲」運動通信: 1部200円(月2回発行/第9期: 2013年6月~2014年5月)  
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
▶年間定期購読料: 4,000円(2013.6~2014.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信